



JCM 2017年 年頭所感

5産別の強力な結束の下、 世界の仲間とともに躍進!!



金属労協(JCM) 議長
相原 康伸

年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
皆様にとりまして健やかで実り多き1年となりますよう
心よりお祈り申し上げます。

世界の政治・経済情勢は、中国経済の減速、イギリスのEU離脱問題、アメリカの大統領選挙結果など、不透明・不確実さを増しています。日本においては、雇用動向などいくつかの景気指標に、いわゆる「底を離れる」兆しが見えてきている一方で、個人消費に関しては一進一退が続いており、回復が遅れています。

継続的・安定的な賃上げは「人への投資」

2017年闘争が本番を迎えます。金属労協では2014年闘争以降、3年連続で賃上げに取り組んで参りました。多くの組合で賃上げを獲得し、景気の底支えと賃金の底上げ・格差是正に一定の役割を果たしてきましたが、日本経済はいまだ「好循環」軌道に至っていません。2017年闘争では、「人への投資」による金属産業に働く者の生活向上と安心・安定の確保、人材の確保、職場全体のモチベーションの向上を図るため、この間の成果を踏まえ、改善すべき点を精査した上で、継続的・安定的な賃上げに取り組みます。その意味でも金属産業は、強固な現場、強固な金属産業、強固な日本経済を構築すべく、本年も引き続き5産別の強力な結束の下、力強く運動を展開して参ります。

バリューチェーンの強みは「現場力」から

一方、IoT、AIなどを活用する技術革新が凄まじいスピードで進んでいます。産業社会の加速度的な変容とそれに伴う雇用環境への様々な影響から、期待と不安が交錯する状況ともいえます。ただし、今後とも長期にわたり蓄積された現場の従業員の技術・技能や知恵とノウハウ、判断力と創意工夫、それらを基とした技術開発力、製品開発力、生産管理能力などわが国ものづくり産業の「現場力」が決定的に重要であり続けることは間違いありません。これはわが国金属産業が、強固なサプライチェーン・バリューチェーンの「強み」を全体で発揮していくことに他なりません。

金属労協は、世界のインダストリアル・グローバルユニオンの仲間、そして、インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会の仲間と力を合わせつつ、「民間・金属・ものづくり」の視点から、働く者の権利と地位の向上、生活の安定・向上に積極的に取り組んで参ります。

金属労協へのご理解とご協力をお願いし、新年のご挨拶とします。

第59回協議委員会開催

満場一致で「2017年闘争の推進」を機関決定

金属労協（JCM）は、2016年12月2日（金）、東京国際交流館・プラザ平成で、第59回協議委員会を開催した。協議委員会には招集協議委員142名の内、139名（うち委任状1名）、役員24名、傍聴43名が出席した。女性協議委員は5産別で39名（28.3%）が出席した。

冒頭、金属労協を代表して相原議長が挨拶し、2017年闘争の基本認識および取り組みの決意を述べた。続いて、来賓とし

て逢見連合事務局長から挨拶を受けた。報告事項では、一般経過報告の他に、10月にブラジル・リオデジャネイロで開催された、第2回インダストリアル世界大会の報告を行った。審議事項では、2017年闘争方針「2017年闘争の推進」について浅沼事務局長が提案、加盟5産別から原案賛成の立場で意見・要望が出され、本部答弁の後、満場一致で「2017年闘争の推進」を機関決定した。



金属労協議長挨拶（要旨）

5産別の強力な結束の下、金属労協の機能を最大限発揮し取り組む

相原 康伸 金属労協議長

2017年闘争に取り組むにあたっての問題意識を申し上げたい。

1つ目は、2016年闘争の振り返りである。「底上げ・格差是正」を重視した取り組みにより大きな成果をあげたが、中小組合に限ってみれば、賃上げ獲得組合が5割に至っていないという状況を直視する必要がある。金属労協3,300を数える大手、中堅、中小組合それぞれが、自らJC共闘推進における立場を踏まえ、賃上げに取り組み、相乗効果を高めていくことが不可欠となっている。

2つ目は、生涯生活設計における安心・安定の確保の観点である。継続的賃上げと雇用の安定によって、勤労者の税・社会保険料の負担能力を強化することで、社会保障制度の抜本的改革につなげることが必要である。

3つ目は、非正規労働者の雇用安定、賃金・処遇改善の観点である。2017年闘争でも非正規労働者の賃上げ取り組み2年目として一層の取り組み強化を図りたい。

4つ目は、インダストリー4.0など第4次産業革命による変革とそのスピードにつ

いてである。第4次産業革命も、まさにバリューチェーン全体での取り組み課題である。2017年闘争では、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」構築の取り組み2年目として、具体的な実践活動に着手していきたい。

2017年闘争では、「人への投資」によって金属産業に働く者の生活向上と安心・安定の確保、人材の確保、職場全体のモチベーションの向上を図るため、「強固な現場」、「強固な金属産業」、「強固な日本経済」を構築すべく、5産別の強力な結束の下、賃上げ「3,000円以上」をはじめとする賃金・労働諸条件の引き上げ、非正規労働者の雇用と賃金・労働諸条件の改善、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」、政策・制度要求に取り組んで参りたい。

5産別それぞれ、取り組み課題、こだわりどころがあると思うが、金属労協の機能を最大限発揮し、できる限り多くの構成組織の参加の下、全員で前進を果たして参りたい。

来賓挨拶（要旨）

賃上げで暮らしの底上げの実現を

逢見 直人
連合事務局長



連合を代表し、次の4点にわたって申し上げたい。1点目、2017年春季生活闘争については、「経済の自律的成長」「包摂的な社会の構築」「ディーセント・ワークの実現」をキーワードに、賃金の「底上げ・底支え」「格差是正」を通じて暮らしの底上げを実現することが骨格となる。先行きが不透明であっても、我々はデフレスパイラルに再び陥らないように、雇用の質、ディーセント・ワークを守り、そして賃金の引き上げに取り組まなければならない。2点目、政策・制度について連合は政府や各政党と協議を行っている。国会で年金運用や社会保険の適用のあり方の問題など多くの課題について、国民の疑問を払拭できる議論が行われることを願っている。3点目、働き方改革の問題では、最終的には、非正規労働者を含めた集団的労使関係の枠組みを構築しておくことが重要である。4点目、第4次産業革命を担う人材の育成については、政府内で設置される会議に参加し、幅広く議論していきたい。金属労協の皆さんが団結し、この2017年闘争において、良い成果を上げることが期待している。



「毎年春には
賃金が上がる」
定着感の醸成に向け
更なる共闘強化を

林 協議委員

強固な金属産業の確立には、JC共闘の更なる強化と、次の3つの環境整備が必要と考えている。1つ目は、賃金引き上げの継続と定着である。今後も、JCMの加盟産別が一丸となって賃金引き上げの取り組みを継続することにより「毎年春には賃金が上がる」といった定着感を作っていくなければならない。2つ目に、金属産業で働く仲間の賃金水準の社会化に向け、賃金水準開示の取り組み強化をお願いしたい。3つ目は、生み出した価値にふさわしい取引実現に向けた環境の整備である。バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」構築に向けJAMとして「価値を認め合う社会」の実現を目指して取り組む。



魅力ある産業・
企業にふさわしい
処遇の追求が
不可欠

森永 協議委員

基幹労連は、2年サイクルの労働運動における「個別年度」として、「年間一時金」「格差改善」を主要な項目としている。特に賃金改善については、すでに4年連続で回答を引き出した組織もある。引き続き、継続性を重視して、賃金や働く者全ての雇用確保と処遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた各種労働条件の改善等、「魅力ある労働条件づくり」と「産業・企業の競争力強化」を好循環させていく基本理念に基づき、積極的な「人への投資」に向けて取り組んでいく。「経済の好循環」に向けたものづくり金属産業の賃金の底上げ・底支え、確実な成果の引き出しに向けた指導性の発揮を金属労協をお願いしたい。

長時間労働の
是正に向け
取り組む



小林 協議委員

2017年闘争の取り組みにあたっては、3点ほど留意点があると考えている。1つは、日本経済の現状と今後の動向。2つ目は、連合、JCMにおける具体的な取り組み方針を考慮した設定。3つ目は、各産業・企業における業績・実態を踏まえた対応である。

2017年闘争において賃金の引き上げについては、実態に応じて金属労協方針を踏まえながら取り組む。退職金は、定年退職金を中心に全体水準の引き上げに向けて取り組みを進めていく。また、時間外労働の圧縮など長時間労働の是正に取り組むとともに、祝日法改正による新たな国民の祝日制度などを踏まえて、休日増に取り組んでいく考えである。

産別からの意見要望・本部答弁 (要旨)



中小労組や
非正規労働者の
賃金改善による
底上げを

乾 協議委員

2017年の賃金引き上げについては、金属労協の方針も踏まえつつ、我々が求める経済・社会の実現や生産性向上による成果配分などを主体的に判断すると同時に、中小労組や非正規労働者の処遇改善の流れを真に力強いものにするための総合生活改善の取り組みのあり方についても、論議を深めているところである。昨年着手した付加価値の「WIN-WIN最適循環運動」については、バリューチェーン全体での取り組みの定着と前進を通じ、産業全体の底上げを図っていく。

「人への投資」により金属労協全体の底上げ・格差是正の運動を定着・前進させていくためにも、産業を支える中小労組や非正規労働者の賃金改善による底上げの重要性を、広く力強く社会に発信していただきたい。

強固な日本経済の
構築に向け
責任を果たす



矢木 協議委員

「強固な日本経済の構築」に向けて継続的な賃金引き上げとともに、課題解決に向けて労使がより主体的にその役割と責任を果たしていく闘争にしなければならない。2017年闘争では、「JC共闘」の成果を生み出すために、JCM5産別の従来以上の結束が重要になる。

また、企業内最低賃金引き上げと協定締結を通じ、賃金制度が未整備の組合に対するフォロー体制や未組織企業における雇用労働者の底上げ機能を果たし、「底上げ・底支え」、「格差是正」に取り組んでいく。とりわけ「有期契約労働者の無期転換」について重点的に取り組む。電機連合として、統一闘争の真価を発揮し、産別として要求基準論議を詰めていきたい。

「強固な現場」、
「強固な金属産業」、
そして
「強固な日本経済」へ



浅沼 事務局長

皆さんからいただいた意見は、提案した基本認識と軌を一にしていると思う。「毎年春には賃上げが行われるもの」という安定感・定着感を作っていくべきとのご提起をいただいたのは、まさにその通りで、継続的な賃金引き上げに取り組んでいこうとの決意を新たに、ここで手綱を緩めてはいけません。労働時間についても、いくつかご提起があった。また、政策・制度、ワーク・ライフ・バランス、実質賃金の維持・向上がなければ、強固な日本経済はつくり得ない。賃金だけで足りるというわけではないという指摘は、そのとおりである。さらには、休日増の取り組みなど、各産別の事情を生かした取り組みにも注目したい。ともかく、「強固な現場」をつくり、「強固な金属産業」をつくるのが「強固な日本経済」につながることを念頭に置き、ここに集う5つの産別の強力な結束の下、2017年闘争を推進していくという強い決意を共有したい。

インダストリアル・グローバルユニオン 日本加盟組織協議会を結成



2017~2018年役員等を承認



力を合わせて最大限の効果を出すことを確認

3組織 (JCM、インダストリアル・JAF、UAゼンセン) で協力し さらなる連携と効果的・効率的な運営を

インダストリアル・グローバルユニオンの日本加盟3組織 (JCM、インダストリアル・JAF、UAゼンセン) は、2016年12月8日、電機連合会館においてインダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会 (以下、日本加盟協) の結成大会を開催した。結成大会には国内加盟3組織から代議員として各構成組織の代表12名、オブザーバーおよび結成準備委員会事務局14名、インダストリアル本部からはアトレ・ホイエ書記次長の計27名が出席した。

冒頭、島田インダストリアル・JAF議長/JAF副議長/U Aゼンセン副会長が準備委員会を代表して開会挨拶を、また、インダストリアルを代表してアトレ・ホイエ書記次長がヴァルター・サンチェス書記長からのメッセージを紹介し、「日本加盟協の結成を大歓迎する。引き続き良好な関係を保ちながら、前進していきたい。」と挨拶した。

結成大会では報告事項として、日本加盟の3組織は2012年のインダストリアル・グローバルユニオン結成後、2014年からインダスト

リアル対応を中心とする国際機能を一元化すると統一した意思を確認し、事務局連絡会議の定期的な開催や事務局レベルが同一事務所で定期的にインダストリアルに関する業務を行うなど、日本加盟協結成のために準備を重ねてきた経過を、岸本インダストリアル・JAF副議長/電力総連会長から説明した。審議事項として①運営規定、②2017年度活動計画・予算、③事務局の役割、について結成準備委員会事務局より提案し、承認・決定した。また、役員を選出も行い、相原議長 (JCM議長)、郷野事務局長 (UAゼンセン副会長) を軸とする2017~2018年役員を承認した。

新役員を代表して相原議長が挨拶に立ち「日本加盟協の結成は、インダストリアル本部、アジア太平洋地域、セクター、クラスター、それぞれに良い影響をもたらすであろう。また、日本加盟3組織の連携が次の世代にも新しい可能性を拓くことになるだろう。」と述べた。

その後、アトレ・ホイエ書記次長から第2回世界大会で新たに決定したインダストリアル・グローバルユニオンの役員体制と今後の活動について報告した。その中で日本加盟協に対する期待として「日本はインダストリアルにとっても重要な存在である。新たな協議会発足によりこれまで以上に効率的な業務をされることを期待している。アジア太平洋地域で行っているプロジェクトに関心を寄せていただき、力を合わせて最大限の効果が出せるようにしていきたい。」と述べた。最後に全員で記念撮影を行い、結成大会を終了した。

インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会 2017~2018年 主な役員

役職	氏名	インダストリアル役職名 所属組織役職名
議長	相原 康伸	インダストリアル副会長 インダストリアルアジア太平洋地域共同議長 金属労協/JCM議長
副議長	島田 尚信	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF議長 UAゼンセン副会長
	岸本 薫	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF副議長 電力総連会長
事務局長	郷野 晶子	インダストリアル会計監査 UAゼンセン副会長
副事務局長	浅沼 弘一	インダストリアル執行委員代理 金属労協/JCM事務局長
	井上 徹	インダストリアル・JAF事務局長
	中野 英恵	UAゼンセン国際局長

日本加盟組織協議会の結成を歓迎する

インダストリアル・グローバルユニオン
ヴァルター・サンチェス
書記長からのメッセージ



インダストリアル・グローバルユニオンの新書記長としてインダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会の結成をお祝い申し上げます。

インダストリアル日本加盟協の結成は貴重な努力の結晶です。さらに、日本の加盟組合が国際連帯活動を調整するうえで、また、2016年10月7日リオデジャネイロで開催された第2回世界大会で承認された2016~2020年アクションプランをインダストリアルが実行する際に協力し、また支援するうえで、この日本加盟協は、強固な礎となるでしょう。

インダストリアル・グローバルユニオンは労働組合の力の構築、強力な民主的組合の発展および世界中の我々の産業部門における労働者の権利の擁護に関する日本の加盟組合の貢献を高く評価しています。

連帯を込めて。

第1回戦術委員会を確認

集中回答日は3月15日 (水)

金属労協は第1回戦術委員会において、連合方針を踏まえ、JC共闘の集中回答日を3月15日 (水) とすることを確認した。